2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社ナルネットコミュニケーションズ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　5870　　URL　https://www.nal-mt.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　田中 慎二郎
問合せ先責任者　（役職名）　常務取締役　　（氏名）　東村 大介　　(TEL) 0568(20)9111

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,966	7.4	466	19.1	458	19.4	279	18.6
2026年３月期中間期	4,623	19.6	391	146.0	384	148.9	235	187.0

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	52.33	―
2026年３月期中間期	44.11	―

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	9,717	3,980	41.0
2026年３月期	9,995	3,853	38.6

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　3,980百万円　　2026年３月期　3,853百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	29.00	29.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,767	8.5	860	6.0	847	6.0	512	2.2	96.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,332,100株	2026年３月期	5,332,100株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	－株	2026年３月期	－株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,332,100株	2026年３月期中間期	5,332,100株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復が続く一方、中東情勢の緊迫化や金融資本市場の変動、継続する物価高に伴う節約志向の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するモビリティ業界におきましては、車両のソフトウエア化（SDV）や電動化（EV）の進展により、車両構造の複雑化と整備の高度化が急速に進んでおります。また、「車両の長寿命化」によるメンテナンス機会の増加が進む一方、整備士の高齢化などに伴う有資格整備士の不足や車両技術の高度化といった構造的な課題が深刻化しており、専門的なメンテナンス管理への外部委託の需要は拡大しております。

このような経済環境のもと、当社は「移動を止めない安心を創造するモビリティ・インフラカンパニー」を目指す姿として掲げており、2027年３月期を初年度とする中期経営計画をスタートさせております。「収益の多様化」「デジタル変革」「収益性の確保」の３軸を成長の柱に据え、AI/DX投資を通じたコンタクト業務の70%自動化や、BPO事業の売上比率16%超への拡大、営業利益率９％台の定着を目指しております。

当中間会計期間におきましては、主力のメンテナンス受託事業を中心に各種原価等の上昇圧力への対応及び収益性の向上を最優先課題と位置づけ、既存受託案件における受託価格の適正化交渉を精力的に進めてまいりました。併せて、採算性を重視した低収益取引の見直しを行い、適正な利益率の確保と事業全体の収益構造強化に努めてまいりました。これらメンテナンス受託事業における収益性改善策が大きく寄与した結果、中間純利益につきましては上場以来の過去最高益を更新いたしました。また、成長施策及びDXの推進におきましては、NTT ME株式会社との「リユースEVソリューション」における業務提携に基づき、具体的な運用フローの構築及び顧客提案を着実に進めてまいりました。さらに、デジタル変革の一環としてAI音声ボット等を活用した業務自動化・省力化の定着を進め、運営コストの抑制とオペレーション品質の両立を図るとともに、提携整備工場を含むネットワーク全体の生産性向上に努めてまいりました。

主力のメンテナンス受託事業におきましては、長年の取引先であるオートリース企業やメーカー系リース企業からの受託が堅調に推移したものの、採算性を重視した受託と低収益取引の解消を進めた結果、2026年９月末時点の管理台数は、82,863台となり前年同期比で1.9%の減少となりました。MLS（マイカーリースサポート）事業におきましては、マーケットの成長が堅調に推移するなか、新規取引先からの受託も増加し、2026年９月末時点の管理台数は99,612台となり前年同期比で15.2%の増加となりました。BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業、その他事業を合わせた2026年９月末時点の総管理台数は223,368台となり前年同期比で7.1%の増加となりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高4,966百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益466百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益458百万円（前年同期比19.4%増）、中間純利益279百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

なお、当社は自動車関連BPO事業の単一セグメントであるため、事業のセグメント別業績については記載しておりません。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は4,911百万円となり、前事業年度末と比べ135百万円減少いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が81百万円、現金及び預金が44百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は4,805百万円となり、前事業年度末と比べ141百万円減少いたしました。これは主に、顧客関連資産が93百万円、のれんが51百万円、ソフトウエアが39百万円それぞれ減少し、ソフトウエア仮勘定が49百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は9,717百万円となり、前事業年度末と比べ277百万円減少いたしました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は4,792百万円となり、前事業年度末と比べ373百万円減少いたしました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金が381百万円、未払法人税等が66百万円それぞれ減少し、契約負債が54百万円増加したことによるものです。固定負債は944百万円となり、前事業年度末と比べ30百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が23百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は5,737百万円となり、前事業年度末と比べ404百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は3,980百万円となり、前事業年度末と比べ127百万円増加いたしました。これは主に、中間純利益279百万円及び剰余金の配当154百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べて45百万円減少し、950百万円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間末における営業活動の結果、獲得した資金は539百万円（前年同期は615百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前中間純利益458百万円の計上、減価償却費77百万円、のれん償却額51百万円、顧客関連資産償却額93百万円、売上債権及び契約資産の減少額81百万円、契約負債の増加額54百万円に対し、法人税等の支払額271百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間末における投資活動の結果、支出した資金は38百万円（前年同期は30百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出38百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間末における財務活動の結果、支出した資金は546百万円（前年同期は434百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出390百万円及び配当金の支払額153百万円があったことによるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました予想数値から変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,200	980,211
売掛金及び契約資産	3,740,550	3,659,444
リース投資資産	169,536	168,291
商品	29,523	17,499
貯蔵品	4,653	4,744
その他	78,502	81,989
貸倒引当金	△335	△306
流動資産合計	5,047,631	4,911,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	353,547	341,944
賃貸資産（純額）	4,275	7,211
工具、器具及び備品（純額）	6,497	5,724
土地	267,040	267,040
リース資産（純額）	9,180	7,676
有形固定資産合計	640,541	629,597
無形固定資産		
のれん	1,387,347	1,335,964
顧客関連資産	2,535,300	2,441,400
ソフトウエア	274,935	235,878
ソフトウエア仮勘定	52,515	101,652
その他	2,693	2,693
無形固定資産合計	4,252,791	4,117,589
投資その他の資産		
その他	54,470	58,689
投資その他の資産合計	54,470	58,689
固定資産合計	4,947,803	4,805,875
資産合計	9,995,434	9,717,751

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,748,283	1,767,736
短期借入金	750,000	750,000
１年内返済予定の長期借入金	400,992	19,992
リース債務	2,785	2,634
未払法人税等	273,000	206,110
契約負債	1,368,592	1,423,094
賞与引当金	101,404	97,355
その他	521,153	525,307
流動負債合計	5,166,212	4,792,231
固定負債		
長期借入金	50,036	40,040
リース債務	6,593	5,265
退職給付引当金	164,299	168,352
繰延税金負債	754,587	731,139
固定負債合計	975,516	944,798
負債合計	6,141,729	5,737,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,790	76,790
資本剰余金	2,614,790	2,614,790
利益剰余金	1,157,413	1,281,807
株主資本合計	3,848,993	3,973,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,711	7,334
評価・換算差額等合計	4,711	7,334
純資産合計	3,853,705	3,980,722
負債純資産合計	9,995,434	9,717,751

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,623,417	4,966,324
売上原価	3,190,758	3,438,824
売上総利益	1,432,659	1,527,499
販売費及び一般管理費	1,041,219	1,061,321
営業利益	391,439	466,178
営業外収益		
受取利息	354	670
受取配当金	285	325
その他	182	143
営業外収益合計	822	1,140
営業外費用		
支払利息	7,896	8,361
営業外費用合計	7,896	8,361
経常利益	384,366	458,957
税引前中間純利益	384,366	458,957
法人税、住民税及び事業税	198,218	204,806
法人税等調整額	△49,048	△24,874
法人税等合計	149,169	179,932
中間純利益	235,197	279,025

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	384,366	458,957
減価償却費	83,089	77,981
のれん償却額	51,382	51,382
顧客関連資産償却額	93,900	93,900
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△29
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,420	△4,049
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,829	4,053
受取利息及び受取配当金	△640	△996
支払利息	7,896	8,361
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	50,956	81,105
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,802	11,932
リース投資資産の増減額（△は増加）	△27,603	△20,004
仕入債務の増減額（△は減少）	△193,835	19,452
契約負債の増減額（△は減少）	118,172	54,501
未払消費税等の増減額（△は減少）	60,663	△5,915
その他	51,398	△11,662
小計	709,799	818,971
利息及び配当金の受取額	628	975
利息の支払額	△7,891	△8,663
法人税等の支払額	△86,736	△271,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,799	539,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,690	－
無形固定資産の取得による支出	△28,197	△38,047
投資有価証券の取得による支出	△336	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,223	△38,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△352,996	△390,996
配当金の支払額	△79,925	△153,722
リース債務の返済による支出	△1,320	△1,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434,242	△546,197
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	151,333	△45,009
現金及び現金同等物の期首残高	829,478	995,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	980,812	950,170

（４）中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、自動車関連BPO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。